



効率的で責任ある財政運営

● 現状と課題 ●

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少及び経済規模の縮小による税収の減少が予想される中、地方交付税に依存する自治体においては、今後、一般財源の大幅な増加は見込めない状況にあることから、引き続き経費削減と効率的な行政運営が必要となります。当町においても、少子高齢化に伴って、扶助費などの義務的経費⁸とともに、社会保障費などの経常経費が増加し、税収等に占める割合が高くなってきていることから、財政の自由度が利かなくなりつつあり、事業の「選択と集中」を行うなど、行政職員は更にコスト意識を高めていくことが求められています。

公共施設等については老朽化が進み、将来的に人口が減少する中で、今後、新しい施設の建設や今までどおりの施設整備が難しい状況であり、住民が安全で安心して利用できる公共施設等を継続的に提供していくためには、既存施設の規模や劣化状況、将来に要するコスト等を適切に把握した上で、人口に応じた施設量への縮減や計画的な予防保全、長寿命化による更新費用の低減を施設ごとの個別計画において進捗状況を管理し、推進していく必要があります。また、町が保有するインフラ資産についても更新費用と将来的な人口減少を踏まえ、必要かつ適切な維持管理に努め、長寿命化によりライフサイクルコストの低減等が求められます。

● 目指す方向 ●

- ① 健全な財政運営に努めます
- ② 公共施設等の長寿命化を図ります
- ③ 財源の確保に努めます

財源については税の公平・公正性を保ち、納税秩序を確立するために、税の使い道やしくみについて分かりやすく情報提供をしていくとともに、納付者の利便性向上及び行政の収納業務の効率化の観点から、多様化する働き方やライフスタイルに対応するため、納付チャンネルを拡充することで、時代に即した納付環境を整備し収納率の向上にもつなげていく必要があります。

● 関連する個別計画 ●

- ・菰野町公共施設等総合管理計画 (②)
- ・菰野町庁舎長寿命化計画 (②)
- ※各施設長寿命化計画 (②)

どの事業においても費用対効果を意識し、公共施設における使用料や手数料の適正化、自主財源以外の財源の検討や新たな財源を模索するなど、持続可能なまちづくりを行っていく必要があります。その一方で、産業の活性化や医療費の削減などが、間接的、または結果的に財政面での好循環を生み出していくことを意識することが求められています。

● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・公表された数値をもとに、町の財政の現状と課題について、関心を持つように努める ・町の予算事業及び税金の使い道について知る ・必要な公共料金や施設利用料の見直しについて理解する ・納税の重要性を再確認し、納期限内納付を行う ・町民、地域の果たすべき役割を果たしていく 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の十分な確保に努め、限られた財源を有効に活用して効果的・効率的な行政運営を行う ・財政状況を分かりやすく町民へ周知する ・計画的な公共施設の長寿命化により、財政負担を軽減、平準化する ・町民・地域、行政の役割について、見直すべき点は見直していく